

令和 6 年 度

三 次 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

三 次 市 監 査 委 員

三次監委発第62号

令和7年8月12日

三次市長 福岡誠志様

三次市監査委員 升本美知子

同 増田誠宏

三次市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、
審査に付された令和6年度三次市病院事業会計決算及び令和6年度三次市下水道
事業会計決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

も く じ

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

病 院 事 業 会 計

1	業 務 の 状 況	5
2	予算の執行状況	6
3	経 営 成 績	8
4	財 政 状 態	12
5	む す び	16

資 料

資料1	予算決算対照表(損益取引の部)	20
資料2	予算決算対照表(資本取引の部)	22
資料3	有形固定資産増減内訳及び投資その他の資産明細書	24
資料4	分析比率表	26
資料5	企業債償還元金及び利子所要額表	28

下 水 道 事 業 会 計

1	業 務 の 状 況	31
2	予算の執行状況	33
3	経 営 成 績	35
4	財 政 状 態	39
5	む す び	44

資 料

資料1	予算決算対照表(損益取引の部)	48
資料2	予算決算対照表(資本取引の部)	50
資料3	固定資産増減内訳	52
資料4	分析比率表	54
資料5	企業債償還元金及び利子所要額表	56

(注) 1 文中及び表中の数値は、次のとおり表示もしくは算出しているため、合計、差額等が一致しない場合がある。

① 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までの表示とした。ただし、99.95%～99.99%のものは99.9%とした。

② 該当数値はあるが、単位未満のものは「0」「0.0」で表示した。

③ 該当数値のないもの、算出・比較不能のものは「－」で表示した。

④ 減少は「△」で表示した。

2 文中の「ポイント」は、パーセンテージ間の単純差引数値である。

3 予算対比分については消費税及び地方消費税を含んだ額で計上し、損益計算書・貸借対照表等の財務諸表は税抜き処理した額で表示している。

決 算 審 査 意 見

第 1 審査の対象

令和 6 年度 三次市病院事業会計決算
同 三次市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 7 年 7 月 3 1 日から令和 7 年 8 月 1 2 日まで

第 3 審査の方法

審査にあたっては、決算書並びに財務諸表等が地方公営企業法その他関係法令等の定めに従って作成されているか、会計帳簿等諸証拠書類の計数が符合しているかを調査し、あわせてこれら決算諸表が各事業の財政状態及び経営成績を適正に表示しているかを審査した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算書並びに財務諸表は関係法令に準拠し適正に作成されており、かつ、計数は正確であり、令和 6 年度末の財政状態と当該事業年度における経営成績は適正に表示されているものと認めた。

以下、各事業の業務の状況、予算の執行状況、経営成績、財政状態について概要を述べる。

病 院 事 業 会 計

1 業務の状況（第1表参照）

当年度における市立三次中央病院の利用状況は、入院延患者数 85,718 人、外来延患者数 164,778 人となっており、患者総数は 250,496 人で、前年度に比べ 1,201 人（0.5%）減少している。

入院延患者数は1日平均 234.8 人で、前年度に比べ 3.5 人（1.5%）増加、平均在院日数は 12.6 日で、前年度に比べ 0.5 日の増加となっている。病床利用率は 71.6%で、前年度に比べ 5.0 ポイント上昇している。外来延患者数は1日平均 678.1 人で、前年度に比べ 9.3 人（1.4%）減少している。

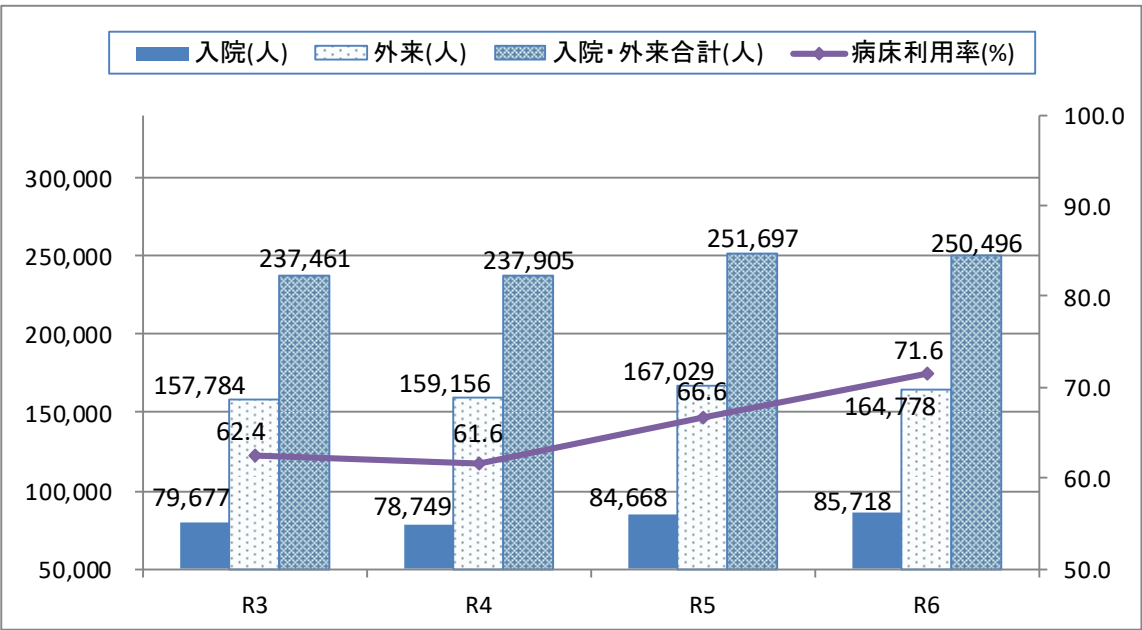
第1表 利用状況

区 分		単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
							増 減	増減率(%)
病 床 数		床	328	328	350	350	0	0.0
患 者 総 数		人	250,496	251,697	237,905	237,461	Δ 1,201	Δ 0.5
入院延患者数	年 間	人	85,718	84,668	78,749	79,677	1,050	1.2
	1 日 平 均	人	234.8	231.3	215.8	218.3	3.5	1.5
外来延患者数	年 間	人	164,778	167,029	159,156	157,784	Δ 2,251	Δ 1.3
	1 日 平 均	人	678.1	687.4	655.0	652.0	Δ 9.3	Δ 1.4
平 均 在 院 日 数		日	12.6	12.1	12.7	14.0	0.5	4.1
病 床 利 用 率		%	71.6	66.6	61.6	62.4	5.0	—

注:1 入院患者診療実日数は、令和6・4・3年度は365日、令和5年度は366日である。

2 外来患者診療実日数は、令和3年度は242日、令和6・5・4年度は243日である。

入院・外来延患者数及び病床利用率の推移



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（第2表、資料1参照）

収益的収入（事業収益）は、予算額10,303,608,000円に対し決算額9,810,205,491円で、対予算比率は95.2%である。

収益的支出（事業費用）は、予算額10,732,155,000円に対し決算額10,531,472,840円、執行率98.1%で、200,682,160円の不用額を生じている。不用額の主なものは、医業費用の材料費143,182,660円などである。

第2表 収益的収支の状況（消費税及び地方消費税込み）

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する決算額の増減額又は不用額	対 予 算 比 率 又 は 執 行 率
病 院 事 業 収 益	10,303,608,000	9,810,205,491	△ 493,402,509	95.2
医 業 収 益	9,597,910,000	9,083,323,626	△ 514,586,374	94.6
医 業 外 収 益	705,396,000	720,765,110	15,369,110	102.2
特 別 利 益	302,000	6,116,755	5,814,755	2,025.4
病 院 事 業 費 用	10,732,155,000	10,531,472,840	200,682,160	98.1
医 業 費 用	10,642,058,000	10,432,864,588	209,193,412	98.0
医 業 外 費 用	87,795,000	78,710,076	9,084,924	89.7
特 別 損 失	1,512,000	19,898,176	△ 18,386,176	1,316.0
予 備 費	790,000	0	790,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出（第3表、資料2参照）

資本的収入は、予算額 540,215,000 円に対し決算額 509,354,000 円で、対予算比率は94.3%である。

資本的支出は、予算額 912,255,000 円に対し決算額 872,174,385 円、執行率 95.6%で、不用額 40,080,615 円を生じている。不用額の主なものは、建設改良費 33,759,404 円である。

建設改良費の決算額 538,004,596 円の内訳は、資産購入費 496,955,996 円、施設整備費 41,048,600 円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額362,820,385円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,995,031円、過年度分損益勘定留保資金360,825,354円で補てんされている。

第3表 資本的収支の状況（消費税及び地方消費税込み）

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減額	対 予 算 比 率
資 本 的 収 入	540,215,000	509,354,000	△ 30,861,000	94.3
企 業 債	292,464,000	267,700,000	△ 24,764,000	91.5
補 助 金	2,750,000	4,400,000	1,650,000	160.0
負 担 金	245,000,000	236,700,000	△ 8,300,000	96.6
長 期 貸 付 金	1,000	554,000	553,000	55,400.0

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	912,255,000	872,174,385	0	40,080,615	95.6
建 設 改 良 費	571,764,000	538,004,596	0	33,759,404	94.1
企業債償還金	327,491,000	325,169,789	0	2,321,211	99.3
長 期 貸 付 金	12,000,000	9,000,000	0	3,000,000	75.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0

（3） 企業債

起債の限度額は資産購入 245,700,000 円，施設整備 46,764,000 円と定められ，両備信用組合から資産購入 236,700,000 円，施設整備 31,000,000 円を借り入れている。

（4） 一時借入金

一時借入金の限度額は 100,000,000 円で，当年度の借入れはなかった。

（5） 議会の議決を経なければ流用することができない経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費については，職員給与費は議決額 4,840,691,000 円に対して執行額 4,789,790,956 円，交際費は議決額 500,000 円に対して執行額 498,880 円で，いずれも議決額の範囲内において執行されている。

（6） たな卸資産の購入限度額

たな卸資産の購入限度額は 3,364,542,000 円で，支出額は 3,221,044,637 円となっており，議決額の範囲内において執行されている。

3 経営成績（第4・5表参照）

当年度は、総収益 9,773,723,264 円に対して総費用が 10,496,984,073 円で、差引 723,260,809 円の純損失となっている。

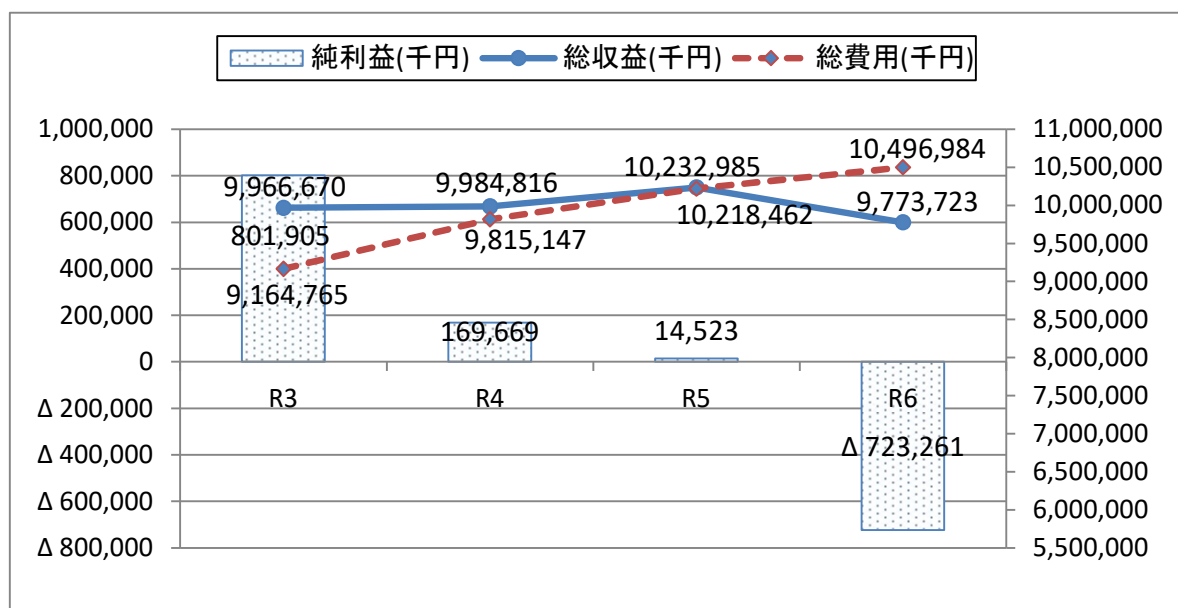
決算額を前年度と比較すると、総収益が 459,262,224 円（4.5%）減少し、総費用は 278,521,486 円（2.7%）増加している。

第4表 経営成績の推移

（単位：円）

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
医 業 収 益 (A)	9,049,265,492	9,404,334,722	8,576,763,772	7,716,124,258
医 業 費 用 (B)	9,977,150,984	9,621,716,046	9,292,398,146	8,654,052,691
医業利益（△損失）（C=A-B）	△ 927,885,492	△ 217,381,324	△ 715,634,374	△ 937,928,433
医 業 外 収 益 (D)	718,341,017	784,615,875	1,377,769,590	2,240,583,771
医 業 外 費 用 (E)	499,934,913	562,835,861	475,964,178	497,352,905
医業外利益（△損失）（F=D-E）	218,406,104	221,780,014	901,805,412	1,743,230,866
経常利益（△損失）（G=C+F）	△ 709,479,388	4,398,690	186,171,038	805,302,433
特 別 利 益 (H)	6,116,755	44,034,891	30,282,987	9,961,942
特 別 損 失 (I)	19,898,176	33,910,680	46,784,808	13,359,400
特 別 損 益 (J=H-I)	△ 13,781,421	10,124,211	△ 16,501,821	△ 3,397,458
総 収 益 (K=A+D+H)	9,773,723,264	10,232,985,488	9,984,816,349	9,966,669,971
総 費 用 (L=B+E+I)	10,496,984,073	10,218,462,587	9,815,147,132	9,164,764,996
純利益（△損失）（M=K-L=G+J）	△ 723,260,809	14,522,901	169,669,217	801,904,975

総収益・総費用及び純利益の推移



第5表 損益計算書年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増 減 額	増減率
医 業 収 益	9,049,265,492	9,404,334,722	△ 355,069,230	△3.8
入 院 収 益	5,428,186,758	5,643,654,128	△ 215,467,370	△3.8
外 来 収 益	3,199,128,209	3,337,191,146	△ 138,062,937	△4.1
そ の 他 医 業 収 益	421,950,525	423,489,448	△ 1,538,923	△0.4
医 業 外 収 益	718,341,017	784,615,875	△ 66,274,858	△8.4
受 取 利 息 配 当 金	29,556,056	31,278,955	△ 1,722,899	△5.5
補 助 金	66,092,158	208,793,106	△ 142,700,948	△68.3
負 担 金 交 付 金	354,780,000	334,780,000	20,000,000	6.0
長 期 前 受 金 戻 入	238,020,733	176,785,272	61,235,461	34.6
そ の 他 医 業 外 収 益	29,872,787	28,497,301	1,375,486	4.8
雑 収 益	19,283	4,481,241	△ 4,461,958	△99.6
特 別 利 益	6,116,755	44,034,891	△ 37,918,136	△86.1
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	—
過 年 度 損 益 修 正 益	6,116,755	44,034,891	△ 37,918,136	△86.1
そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	—
合 計	9,773,723,264	10,232,985,488	△ 459,262,224	△4.5
医 業 費 用	9,977,150,984	9,621,716,046	355,434,938	3.7
給 与 費	4,786,790,020	4,495,792,671	290,997,349	6.5
材 料 費	2,891,472,923	3,014,949,602	△ 123,476,679	△4.1
経 費	1,642,377,686	1,549,459,051	92,918,635	6.0
減 価 償 却 費	603,547,542	486,041,108	117,506,434	24.2
資 産 減 耗 費	7,987,260	32,422,353	△ 24,435,093	△75.4
研 究 研 修 費	44,975,553	43,051,261	1,924,292	4.5
医 業 外 費 用	499,934,913	562,835,861	△ 62,900,948	△11.2
支 払 利 息 及 び	10,351,825	21,403,112	△ 11,051,287	△51.6
企 業 債 取 扱 諸 費	5,619,538	7,806,661	△ 2,187,123	△28.0
雑 損 失	483,963,550	533,626,088	△ 49,662,538	△9.3
雑 支 出	19,898,176	33,910,680	△ 14,012,504	△41.3
特 別 損 失	0	0	0	—
固 定 資 産 売 却 損	19,898,176	33,910,680	△ 14,012,504	△41.3
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	—
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	—
合 計	10,496,984,073	10,218,462,587	278,521,486	2.7
差引純利益（△損失）	△ 723,260,809	14,522,901	△ 737,783,710	△5,080.1

(1) 収 益（第5・6・7表参照）

医業収益は9,049,265,492円で、前年度に比べ355,069,230円（3.8%）減少している。主な収益である入院収益は5,428,186,758円、外来収益は3,199,128,209円である。患者1人1日当たり診療収入の減少などにより、前年度に比べ入院収益は215,467,370円の減少、外来収益は138,062,937円の減少となっている。

当年度の未収金は1,800,694,627円で、そのうち医業未収金の窓口分（本人負担分）は、現年度分40,069,025円、過年度分12,231,894円で、前年度に比べ現年度分は505,856円減少、過年度分は1,572,816円増加している。また、不納欠損として処理された金額は338,340円で、前年度に比べ291,035円増加している。

医業外収益は718,341,017円で、主に補助金の減少により、前年度に比べ66,274,858円（8.4%）減少している。

特別利益は6,116,755円で、前年度に比べ37,918,136円（86.1%）減少している。

第6表 患者数・患者1人1日当たり診療収入の推移

（単位：人・円）

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
入 院 患 者 数	85,718	84,668	78,749	79,677
1 日 平 均	234.8	231.3	215.8	218.3
1人1日当たり診療収入	63,326	66,656	65,453	56,002
外 来 患 者 数	164,778	167,029	159,156	157,784
1 日 平 均	678.1	687.4	655.0	652.0
1人1日当たり診療収入	19,415	19,980	19,133	18,319

第7表 医業未収金（窓口分）及び不納欠損額の状況

（単位：円・%）

区 分		令和6年度	対前年度比較		令和5年度	対前年度比較		令和4年度
			増減額	増減率		増減額	増減率	
窓口未収金	現年度分	40,069,025	△ 505,856	△ 1.2	40,574,881	686,382	1.7	39,888,499
	過年度分	12,231,894	1,572,816	14.8	10,659,078	767,467	7.8	9,891,611
	合 計	52,300,919	1,066,960	2.1	51,233,959	1,453,849	2.9	49,780,110
不納欠損額		338,340	291,035	615.2	47,305	△ 1,584,987	△ 97.1	1,632,292

(2) 費 用（第5・8表参照）

医業費用は 9,977,150,984 円で、その主なものは給与費 4,786,790,020 円、材料費 2,891,472,923 円、経費 1,642,377,686 円となっており、前年度に比べ 355,434,938 円（3.7%）増加している。

医業外費用は 499,934,913 円で、雑支出などの減少により、前年度に比べ 62,900,948 円（11.2%）減少している。

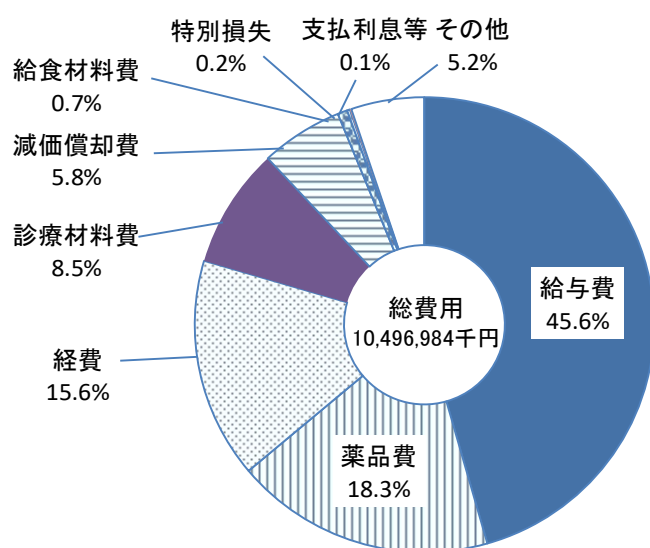
特別損失は 19,898,176 円で、前年度に比べ 14,012,504 円（41.3%）減少している。

第8表 費用構成比較表

（単位：千円，%）

区 分	令和6年度		対 前 年 度 比 増 減 額	令和5年度		対 前 年 度 比 増 減 額	令和4年度 金 額
	金 額	構成比率		金 額	構成比率		
給 与 費	4,786,790	45.6	290,998	4,495,792	44.0	△ 149,023	4,644,815
薬 品 費	1,923,421	18.3	△ 108,770	2,032,191	19.9	350,156	1,682,035
診 療 材 料 費	894,501	8.5	△ 17,981	912,482	8.9	47,377	865,105
給 食 材 料 費	73,549	0.7	3,274	70,275	0.7	9,278	60,997
経 費	1,642,377	15.6	92,918	1,549,459	15.2	61,760	1,487,699
減 価 償 却 費	603,547	5.8	117,506	486,041	4.8	△ 19,440	505,481
支 払 利 息 等	10,351	0.1	△ 11,052	21,403	0.2	△ 15,529	36,932
特 別 損 失	19,898	0.2	△ 14,012	33,910	0.3	△ 12,874	46,784
そ の 他	542,550	5.2	△ 74,360	616,910	6.0	131,611	485,299
計	10,496,984	100.0	278,521	10,218,463	100.0	403,316	9,815,147

注：診療材料費には、医療消耗備品費を含む。



4 財 政 状 態

当年度末における資産合計は14,035,248,355円、負債合計は6,310,950,988円、資本合計は7,724,297,367円となっている。

これらを前年度末と比べると、資産は768,708,672円(5.2%)、負債は45,447,863円(0.7%)、資本は723,260,809円(8.6%)減少している。

第9表 貸借対照表年度比較表

各年度3月31日現在 (単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
固 定 資 産	10,767,752,415	10,891,118,569	△ 123,366,154	△ 1.1
有 形 固 定 資 産	6,051,680,415	6,177,894,569	△ 126,214,154	△ 2.0
投 資 そ の 他 資 産	4,716,072,000	4,713,224,000	2,848,000	0.1
流 動 資 産	3,267,495,940	3,912,838,458	△ 645,342,518	△ 16.5
現 金 預 金	1,337,271,624	1,661,420,573	△ 324,148,949	△ 19.5
未 収 金	1,800,694,627	2,142,828,074	△ 342,133,447	△ 16.0
貸 倒 引 当 金	△ 11,230,935	△ 11,104,276	△ 126,659	1.1
貯 蔵 品	140,014,724	118,948,187	21,066,537	17.7
前 払 費 用	745,900	745,900	0	0.0
資 産 合 計	14,035,248,355	14,803,957,027	△ 768,708,672	△ 5.2
固 定 負 債	3,108,650,015	3,241,398,059	△ 132,748,044	△ 4.1
企 業 債	1,178,193,619	1,257,235,077	△ 79,041,458	△ 6.3
リ ー ス 債 務	8,658,097	12,630,064	△ 3,971,967	△ 31.4
引 当 金	1,921,798,299	1,971,532,918	△ 49,734,619	△ 2.5
流 動 負 債	1,412,821,856	1,328,600,942	84,220,914	6.3
企 業 債	340,966,912	319,395,243	21,571,669	6.8
リ ー ス 債 務	5,622,686	8,123,513	△ 2,500,827	△ 30.8
未 払 金	724,502,428	693,873,279	30,629,149	4.4
預 り 金	16,540,830	17,644,907	△ 1,104,077	△ 6.3
引 当 金	325,189,000	289,564,000	35,625,000	12.3
繰 延 収 益	1,789,479,117	1,786,399,850	3,079,267	0.2
長 期 前 受 金	4,636,478,810	4,411,189,810	225,289,000	5.1
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 2,846,999,693	△ 2,624,789,960	△ 222,209,733	8.5
負 債 合 計	6,310,950,988	6,356,398,851	△ 45,447,863	△ 0.7
資 本 金	4,784,175,631	4,784,175,631	0	0.0
自 己 資 本 金	4,784,175,631	4,784,175,631	0	0.0
剰 余 金	2,940,121,736	3,663,382,545	△ 723,260,809	△ 19.7
資 本 剰 余 金	130,336,800	130,336,800	0	0.0
利 益 剰 余 金	2,809,784,936	3,533,045,745	△ 723,260,809	△ 20.5
資 本 合 計	7,724,297,367	8,447,558,176	△ 723,260,809	△ 8.6
負 債 ・ 資 本 合 計	14,035,248,355	14,803,957,027	△ 768,708,672	△ 5.2

(1) 資 産（第9表、資料3参照）

固定資産は10,767,752,415円で、前年度に比べ123,366,154円(1.1%)減少している。
固定資産増減の内訳は、資料3のとおりである。

増加の主なものは、器械備品として循環器用X線アンギオグラフィシステムの更新やサーージカルロボットシステム、スマートベッドシステムなどの購入である。また、減少の主なものは、心血管用アンギオシステム、セントラルモニタ、血液浄化装置などの器械備品の除却である。

流動資産は3,267,495,940円で、前年度に比べ645,342,518円(16.5%)減少している。
減少した主なものは、現金預金が前年度に比べ324,148,949円、未収金が前年度に比べ342,133,447円の減少となっている。貯蔵品は140,014,724円で、内訳は薬品などの材料が138,106,954円、その他が1,907,770円である。当年度中の期限切れ等による廃棄処分は薬品1,958,899円である。

(2) 負 債（第9表、資料5参照）

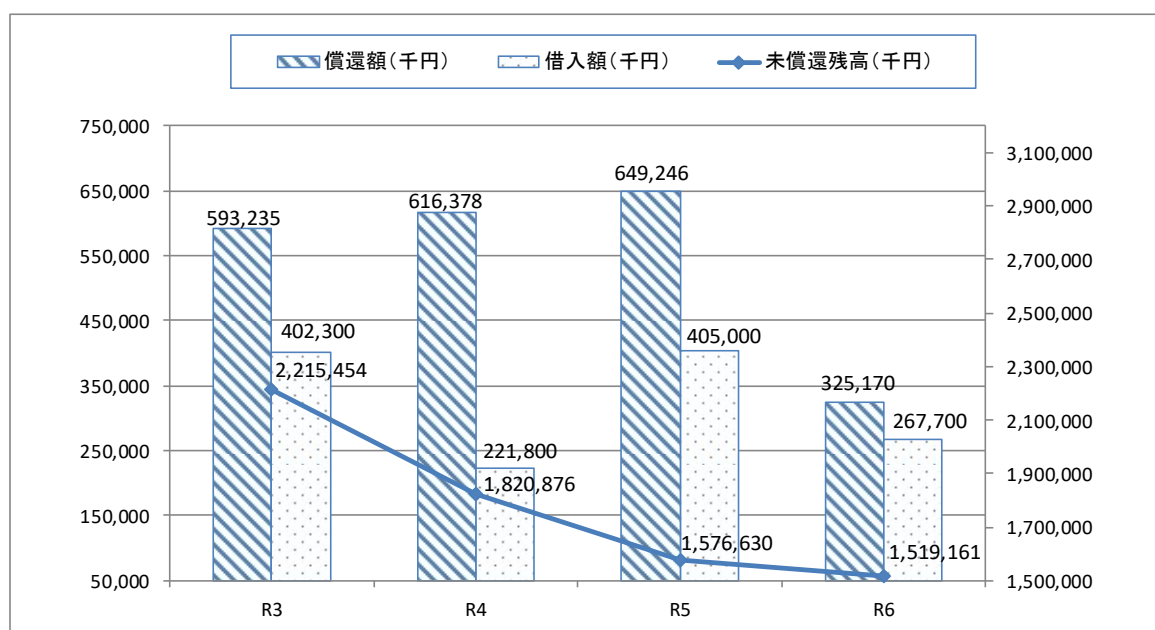
固定負債は3,108,650,015円で、内訳は企業債1,178,193,619円、リース債務8,658,097円、引当金1,921,798,299円で、前年度に比べ132,748,044円(4.1%)減少している。
減少した主なものは企業債で、前年度に比べ79,041,458円(6.3%)の減少となっている。

流動負債は1,412,821,856円で、主な内訳は企業債340,966,912円、未払金724,502,428円などで、前年度に比べ84,220,914円(6.3%)増加している。

企業債については、当年度は267,700,000円を借入れ、元金325,169,789円を償還しており、当年度末未償還残高は1,519,160,531円となっている。

繰延収益は1,789,479,117円で、前年度に比べ3,079,267円(0.2%)増加している。

企業債の推移



(3) 資 本（第9表参照）

自己資本金 4,784,175,631 円は、元入金 34,738,414 円と三次市一般会計からの出資金 4,749,437,217 円で、前年度末から増減はない。

剰余金 2,940,121,736 円の内訳は、資本剰余金 130,336,800 円と、当年度純損失 723,260,809 円を除いた利益剰余金 2,809,784,936 円である。

(4) 資金収支の状況について（第10表参照）

業務活動によるキャッシュ・フローは△167,775,648 円で、前年度に比べ 426,471,852 円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△92,430,718 円で、前年度に比べ 674,428,401 円増加、財務活動によるキャッシュ・フローは△63,942,583 円で前年度に比べ 184,418,009 円の増加となり、資金期末残高は 1,337,271,624 円となっている。

第10表 キャッシュ・フロー計算書
(各年度4月1日から3月31日まで)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	(単位：円)
			前 年 度 比 較 増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	Δ 723,260,809	14,522,901	Δ 737,783,710
減価償却費	603,547,542	486,041,108	117,506,434
固定資産除却費	6,028,361	30,500,033	Δ 24,471,672
過年度損益修正益	Δ 151,020	0	Δ 151,020
退職給付引当金の増減額（△は減少）	Δ 49,734,619	7,930,523	Δ 57,665,142
賞与引当金の増減額（△は減少）	35,625,000	11,173,000	24,452,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	126,659	685,755	Δ 559,096
長期前受金戻入額	Δ 238,020,733	Δ 176,785,272	Δ 61,235,461
受取利息及び受取配当金	Δ 29,556,056	Δ 31,278,955	1,722,899
支払利息	10,351,825	21,403,112	Δ 11,051,287
未収金の増減額（△は増加）	129,083,447	184,795,011	Δ 55,711,564
未払金の増減額（△は減少）	85,553,138	Δ 241,776,001	327,329,139
たな卸資産の増減額（△は増加）	Δ 21,066,537	Δ 49,304,125	28,237,588
その他	4,493,923	Δ 9,086,729	13,580,652
小計	Δ 186,979,879	248,820,361	Δ 435,800,240
利息及び配当金の受取額	29,556,056	31,278,955	Δ 1,722,899
利息の支払額	Δ 10,351,825	Δ 21,403,112	11,051,287
業務活動によるキャッシュ・フロー	Δ 167,775,648	258,696,204	Δ 426,471,852
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	Δ 538,134,718	Δ 761,101,119	222,966,401
国庫補助金等による収入	42,750,000	0	42,750,000
貸付金返還による収入	554,000	842,000	Δ 288,000
貸付による支出	Δ 9,000,000	Δ 6,600,000	Δ 2,400,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	411,400,000	0	411,400,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	Δ 92,430,718	Δ 766,859,119	674,428,401
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	267,700,000	405,000,000	Δ 137,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	Δ 325,169,789	Δ 649,245,566	324,075,777
ファイナンス・リース債務の返済による支出	Δ 6,472,794	Δ 4,115,026	Δ 2,357,768
財務活動によるキャッシュ・フロー	Δ 63,942,583	Δ 248,360,592	184,418,009
資金増加額（又は減少額）	Δ 324,148,949	Δ 756,523,507	432,374,558
資金期首残高	1,661,420,573	2,417,944,080	Δ 756,523,507
資金期末残高	1,337,271,624	1,661,420,573	Δ 324,148,949

(注)本表は間接法により作成している。

(5) 分析比率（資料4参照）

ア 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に占める固定資産の割合を示すものであり、資産の流動性をみる目安となる。当年度は 76.7%で、前年度に比べ 3.1 ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、比率が高いほど経営の安定性が大きいといえる。当年度は 67.8%で、前年度に比べ 1.3 ポイント低下している。

イ 財務比率

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかをみる指標であり、100%以下が望ましい。当年度は 113.2%で前年度に比べ 6.8 ポイント上昇している。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示すもので、短期債務に対する支払能力を示す。流動比率が 100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。当年度は 231.3%で前年度に比べ 63.2 ポイント低下している。

ウ 収益率

医業収支比率は、100%を超えれば医業費用（診療に直接必要な経費）を医業収益（診療から直接得る収入）で賄えることになる。当年度は 90.7%で前年度に比べ 7.0 ポイント減少している。

直接診療に係らない収入、費用を加味した経常収支比率は 93.2%で、前年度に比べ 6.8 ポイント低下している。

5 む す び

(1) 業務実績

当年度の入院延患者数は85,718人で、前年度に比べ1,050人（1.2%）増加、外来延患者数は164,778人で、前年度に比べ2,251人（1.3%）減少した。病床利用率については71.6%で、前年度に比べ5.0ポイント増加している。

1人1日当たりの診療収入について、入院収入は63,326円で前年度に比べ3,330円減少し、外来収入は19,415円で前年度に比べ565円減少した。

医療機器の整備として、循環器用X線アンギオグラフィシステムの更新やサージカルロボットシステム、スマートベッドシステムなどを導入され、施設整備では、病院改築事業に係る敷地測量業務や地盤調査及び地震波作成業務を実施された。

(2) 経営成績

決算の状況をみると、総収益は、前年度に比べ459,262,224円減少し9,773,723,264円となっている。

総費用については、前年度に比べ278,521,486円増加し10,496,984,073円となっている。

その結果、当年度は723,260,809円の純損失となり、前年度の純利益14,522,901円から737,783,710円減少した。純利益から純損失に悪化した主な要因としては、前年度に比べ、外来患者数の減少及び診療報酬改定等の影響を受け、医業収益が大きく減少したことや、空床補償等の新型コロナウイルス感染症関連補助金が終了したほか、急激な物価高騰や人件費の上昇などにより医業費用が増加したこと等によるものである。

(3) 今後の事業運営

公立病院は、地域における基幹的な公的医療機関として、地域医療の確保のため重要な役割を担っているが、地域医療を取り巻く状況は、医師・看護師等の不足、人口減少や少子高齢化の急速な進展に伴う医療需要の変化、医療技術の進歩といった経営環境が大きく変化していく中で、厳しい状況が続いている。

市立三次中央病院においても、コロナ禍で減少した患者数は増加傾向にはあるものの、感染拡大前の状況までは回復しておらず、物価高騰や人件費の上昇の影響による費用の増加もあり、今後も厳しい経営状況が続くことが予想される。

こうした状況の中、病院改築事業については、令和5年度に「市立三次中央病院建替基本計画」を策定し、当年度は、「市立三次中央病院建替基本設計業務」に着手されたが、病院事業の収支見通しが不透明であることから、計画を一時中断し、事業の再構築を検討することを表明された。今後、経営の安定化を最優先に捉え、令和6年3月に策定した「市立三次中央病院経営強化プラン」を着実に実行し、病院の理念に基づいた「将来

のあるべき姿」を見据えた適正な事業執行をされたい。

一方、当年度は、令和6年2月に受審した公益財団法人日本医療機能評価機構による病院機能評価の認定を受けられた。受審を通じて、改善すべき課題を明確にし、医療の質向上に取り組まれている。また、より安全で精度の高い医療サービスを効率的に提供するため医療機器を整備された。

市立三次中央病院には、多様化する医療ニーズに対応し、住民が安全で安心な医療を受けられるよう持続可能な医療体制の構築が求められている。当年度、無歯科医地区の作木町において、歯科診療車による歯科移動診療が開始になるなど、地域住民の医療の確保にも尽力されている。引き続き、備北地域における基幹病院として、高度・専門的医療の提供を促進し、地域全体の健康を支える役割を果たされるよう期待する。

今後も、周辺医療機関や介護施設等との連携の強化に努め、安全で良質な医療を提供するとともに、「地域の皆様から信頼され親しまれる病院づくり」を推進し、地域医療の発展に寄与されることを望むものである。

病院事業会計 資 料

も く じ

資料 1	予算決算対照表（損益取引の部）	P20
資料 2	予算決算対照表（資本取引の部）	P22
資料 3	有形固定資産増減内訳	P24
	投資その他の資産明細書	P24
資料 4	分析比率表	P26
資料 5	企業債償還元金及び利子所要額表	P28

予 算 決 算
(損 益 取 算)

収 入				
区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 算	現 額
医 業 収 益	10,174,997,000	Δ 577,087,000		9,597,910,000
入 院 収 益	6,152,440,000	Δ 327,040,000		5,825,400,000
外 来 収 益	3,569,913,000	Δ 250,047,000		3,319,866,000
その他医業収益	452,644,000	0		452,644,000
医 業 外 収 益	705,396,000	0		705,396,000
受取利息配当金	30,283,000	0		30,283,000
補 助 金	61,078,000	0		61,078,000
負 担 金 交 付 金	354,780,000	0		354,780,000
長期前受金戻入	227,445,000	0		227,445,000
その他医業外収益	31,810,000	0		31,810,000
特 別 利 益	302,000	0		302,000
固定資産売却益	1,000	0		1,000
過年度損益修正益	300,000	0		300,000
その他特別利益	1,000	0		1,000
合 計	10,880,695,000	Δ 577,087,000		10,303,608,000

支 出				
区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	科 目 流 用 額 及 び 充 用 額	予 算 現 額
医 業 費 用	10,789,697,000	Δ 147,639,000	0	10,642,058,000
給 与 費	4,794,991,000	45,700,000	0	4,840,691,000
材 料 費	3,541,949,000	Δ 217,739,000	Δ 534,000	3,323,676,000
経 費	1,804,013,000	24,400,000	534,000	1,828,947,000
減 価 償 却 費	583,528,000	0	0	583,528,000
資 産 減 耗 費	11,050,000	0	0	11,050,000
研 究 研 修 費	54,166,000	0	0	54,166,000
医 業 外 費 用	87,795,000	0	0	87,795,000
支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	13,058,000	0	0	13,058,000
雑 損 失	100,000	0	0	100,000
雑 支 出	43,637,000	0	0	43,637,000
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	31,000,000	0	0	31,000,000
特 別 損 失	302,000	0	1,210,000	1,512,000
固定資産売却損	1,000	0	0	1,000
過年度損益修正損	300,000	0	1,210,000	1,510,000
その他特別損失	1,000	0	0	1,000
予 備 費	2,000,000	0	Δ 1,210,000	790,000
合 計	10,879,794,000	Δ 147,639,000	0	10,732,155,000

対 照 表 引 の 部)

(単位：円・%)

決 算 額	構 成 比 率	予算現額と決算額の比較		決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税
		増 減 額	比 率	
9,083,323,626	92.6	Δ 514,586,374	94.6	34,058,134
5,428,186,758	55.3	Δ 397,213,242	93.2	0
3,200,028,412	32.6	Δ 119,837,588	96.4	900,203
455,108,456	4.7	2,464,456	100.5	33,157,931
720,765,110	7.3	15,369,110	102.2	2,443,376
29,556,056	0.3	Δ 726,944	97.6	0
66,092,158	0.7	5,014,158	108.2	0
354,780,000	3.6	0	100.0	0
238,020,733	2.4	10,575,733	104.6	0
32,316,163	0.3	506,163	101.6	2,443,376
6,116,755	0.1	5,814,755	2,025.4	0
0	—	Δ 1,000	0.0	0
6,116,755	0.1	5,816,755	2,038.9	0
0	—	Δ 1,000	0.0	0
9,810,205,491	100.0	Δ 493,402,509	95.2	36,501,510

(単位：円・%)

決 算 額	構 成 比 率	予算現額と決算額の比較		決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税
		増 減 額	比 率	
10,432,864,588	99.1	209,193,412	98.0	455,912,675
4,789,790,956	45.5	50,900,044	98.9	3,000,936
3,180,493,340	30.2	143,182,660	95.7	289,020,417
1,801,919,224	17.1	27,027,776	98.5	159,541,538
603,547,542	5.7	Δ 20,019,542	103.4	0
7,987,260	0.1	3,062,740	72.3	0
49,126,266	0.5	5,039,734	90.7	4,349,784
78,710,076	0.7	9,084,924	89.7	0
10,351,825	0.1	2,706,175	79.3	0
5,619,538	0.1	Δ 5,519,538	5,619.5	0
46,327,613	0.4	Δ 2,690,613	106.2	0
16,411,100	0.1	14,588,900	52.9	0
19,898,176	0.2	Δ 18,386,176	1,316.0	0
0	—	1,000	0.0	0
19,898,176	0.2	Δ 18,388,176	1,317.8	0
0	—	1,000	0.0	0
0	—	790,000	0.0	0
10,531,472,840	100.0	200,682,160	98.1	455,912,675

予 算 決
(資 本 取

収 入

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 算 繰 越 額	予 算 現 額
企 業 債	292,464,000	0	0	292,464,000
補 助 金	2,750,000	0	0	2,750,000
負 担 金	245,000,000	0	0	245,000,000
長 期 貸 付 金	1,000	0	0	1,000
合 計	540,215,000	0	0	540,215,000

支 出

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 算 繰 越 及 予 流 用 ・ 充 用 額	予 算 現 額
建 設 改 良 費	571,764,000	0	0	571,764,000
資 産 購 入 費	500,000,000	0	0	500,000,000
施 設 整 備 費	71,764,000	0	0	71,764,000
企 業 債 償 還 金	327,491,000	0	0	327,491,000
長 期 貸 付 金	12,000,000	0	0	12,000,000
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	912,255,000	0	0	912,255,000

算 対 照 表 引 の 部)

(単位：円・%)

決 算 額	予算現額と決算額の比較		決算額に含まれる 仮受消費税及び 地方消費税
	増 減 額	比 率	
267,700,000	△ 24,764,000	91.5	0
4,400,000	1,650,000	160.0	0
236,700,000	△ 8,300,000	96.6	0
554,000	553,000	55,400.0	0
509,354,000	△ 30,861,000	94.3	0

(単位：円・%)

決 算 額	予算現額と決算額の比較		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	決算額に含まれる 仮払消費税及び 地方消費税
	増 減 額	比 率			
538,004,596	33,759,404	94.1	0	33,759,404	48,321,073
496,955,996	3,044,004	99.4	0	3,044,004	44,589,382
41,048,600	30,715,400	57.2	0	30,715,400	3,731,691
325,169,789	2,321,211	99.3	0	2,321,211	0
9,000,000	3,000,000	75.0	0	3,000,000	0
0	1,000,000	0.0	0	1,000,000	0
872,174,385	40,080,615	95.6	0	40,080,615	48,321,073

資料 3

有 形 固 定 資 産

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土 地	1,007,515,965	0	0	1,007,515,965
建 物	7,053,281,784	0	0	7,053,281,784
建 物 附 属 設 備	4,830,323,020	0	0	4,830,323,020
構 築 物	459,136,137	0	0	459,136,137
器 械 及 び 備 品	4,963,079,362	445,893,820	120,567,304	5,288,405,878
車 両 運 搬 具	53,544,442	0	0	53,544,442
リ ー ス 資 産	68,720,928	0	0	68,720,928
小 計	18,435,601,638	445,893,820	120,567,304	18,760,928,154
建 設 仮 勘 定	23,636,365	37,316,909	0	60,953,274
小 計	23,636,365	37,316,909	0	60,953,274
合 計	18,459,238,003	483,210,729	120,567,304	18,821,881,428

投 資 そ の 他 の

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
投資有価証券	4,400,000,000	0	0	4,400,000,000
長期定期預金	300,000,000	0	0	300,000,000
長期貸付金	13,224,000	9,000,000	6,152,000	16,072,000
合 計	4,713,224,000	9,000,000	6,152,000	4,716,072,000

【主な増加内訳】

○器械備品

サージカルロボットシステム	174,000,000円
循環器用X線アンギオグラフィシステム	99,000,000円
スマートベッドシステム	35,790,000円
セントラルモニタ	12,460,000円
三次元術前計画支援ソフトウェア	10,740,000円

増 減 内 訳

(単位：円)

減価償却累計額			年度末償却未済高
当年度増加額	当年度減少額	累 計	
0	0	0	1,007,515,965
167,462,943	0	4,713,601,284	2,339,680,500
71,373,449	0	4,255,232,795	575,090,225
3,461,091	0	415,841,487	43,294,650
352,793,791	114,538,943	3,298,522,578	1,989,883,300
3,234,240	0	37,031,860	16,512,582
5,222,028	0	49,971,009	18,749,919
603,547,542	114,538,943	12,770,201,013	5,990,727,141
0	0	0	60,953,274
0	0	0	60,953,274
603,547,542	114,538,943	12,770,201,013	6,051,680,415

資 産 明 細 書

(単位：円)

備 考
広島県公募債券，広島市公募債券，地方公共団体金融機構債券 ほか
三次市医療技術職員修学資金貸付金

【主な減少内訳】

○器械及び備品

心血管用アンギオシステム	85,000,000円
セントラルモニタ	6,600,000円
血液浄化装置	5,300,000円
大腸ビデオスコープ	2,775,000円
医療用テレメータ	2,600,000円
E V I S 大腸ビデオスコープ	2,475,000円

分 析 比

分 析 項 目		算 定 方 式	比	
			令和 6 年度	令和 5 年度
構 成 比 率	固 定 資 産 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	76.7	73.6
	自 己 資 本 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	67.8	69.1
財 務 比 率	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	113.2	106.4
	固 定 資 産 対 長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	85.3	80.8
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	231.3	294.5
回 転 率	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.8	0.9
収 入 比 率	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 入}}{\text{総 費 用}} \times 100$	93.1	100.1
	医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医 業 収 入}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	90.7	97.7
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{医 業 収 益} + \text{医 業 外 収 益}}{\text{医 業 費 用} + \text{医 業 外 費 用}} \times 100$	93.2	100.0

注： 各比率の算定方式に用いた用語の主なものは、次のとおりである。

総 資 産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

総 資 本＝負債資本合計

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

率 表

(単位：％・回)

率		説 明
令和４年度	令和３年度	
70.7	66.2	総資産に占める固定資産の割合を示すもので、建物等の建設や器械備品等の導入が行われるとこの比率は高くなり、割合が大きければ、資産が固定化の傾向にあるといえる。
66.9	64.4	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定しているといえる。
105.7	102.8	固定資産は自己資本によって賄われるべきである原則からして100％以下が望ましいが、公営企業においては企業債に依存するので高率になりやすい。
80.3	75.0	自己資本及び固定負債に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が低いほど安定性が高いといえる。100％以下が望ましい。
244.5	287.6	短期債務に対する支払能力を示すもので、この比率が高いほど支払能力があるといえる。
0.8	0.8	医業収益に比較して資本がどの程度固定しているかを示すもので、この回転率が低いことは固定資産への投資が過大なことを示している。
101.7	108.7	経常収支に特別損益などを加えたものが総収支で、全体の損益を示すものである。これを比較して経営状況をみるもので、100％以上が望ましい。
92.3	89.2	医業活動から生じる収益と費用を比較して経営状況を示すもので、100％以上が望ましい。
101.9	108.8	通常の病院活動による経常収益と経常費用を比較して経営状況を示すもので、この比率が高いほど良好であるといえる。100％以上が望ましい。

資料 5

企業債償還元金及び利子所要額表

(単位：円)

年度別	各年度末未償還元金	各 年 度 償 還 元 利 所 要 額		
		元 金	利 子	計
R6	1,519,160,531	325,169,789	10,348,197	335,517,986
7	1,172,419,073	346,741,458	9,742,168	356,483,626
8	804,471,464	367,947,609	8,034,938	375,982,547
9	527,251,698	277,219,766	5,812,854	283,032,620
10	287,150,571	240,101,127	3,754,525	243,855,652
11	162,761,452	124,389,119	1,920,559	126,309,678
12	129,020,658	33,740,794	1,022,971	34,763,765
13	100,240,980	28,779,678	994,740	29,774,418
14	73,142,808	27,098,172	857,985	27,956,157
15	51,637,821	21,504,987	492,680	21,997,667
16	36,713,500	14,924,321	385,153	15,309,474
17	21,698,199	15,015,301	294,184	15,309,485
18	12,161,886	9,536,313	207,807	9,744,120
19	4,932,534	7,229,352	139,083	7,368,435
20	2,488,968	2,443,566	80,002	2,523,568
21	0	2,488,968	34,587	2,523,555

下 水 道 事 業 会 計

1 業務の状況（第1・2表参照）

当年度における下水道事業全体の汚水処理の状況は、処理区域内人口は26,973人で、前年度に比べ16人増加し、汚水処理人口普及率は56.7%となっている。水洗便所設置済人口は22,608人で、前年度に比べ67人減少し、水洗化率は83.8%となっている。

また、年間有収水量は2,717,241 m³で、前年度に比べ84,144 m³増加している。

年間有収水量をセグメント別でみると、公共下水道1,718,163 m³、特定環境保全公共下水道313,469 m³、農業集落排水577,729 m³、特定地域生活排水処理107,880 m³となっている。

第1表 業務状況の推移

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
						増 減	増減率 %
行政区域内人口 (A)	人	47,565	48,303	49,106	49,909	Δ738	Δ1.5
処理区域面積	ha	1,305	1,295	1,286	1,277	10	0.8
処理区域内人口 (B)	人	26,973	26,957	27,002	27,133	16	0.1
水洗便所設置済人口 (C)	人	22,608	22,675	22,700	22,900	Δ67	Δ0.3
汚水処理人口普及率 (B/A)	%	56.7	55.8	55.0	54.4	0.9	—
水洗化率 (C/B)	%	83.8	84.1	84.1	84.4	Δ0.3	—
年間有収水量	m ³	2,717,241	2,633,097	2,691,808	2,728,653	84,144	3.2

※個人設置型浄化槽分は含んでいない。

第2表 セグメント別業務状況の推移

区 分		単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	前年度比較	
							増 減	増減率 %
行政区域内人口		人	47,565	48,303	49,106	49,909	Δ738	Δ1.5
公 共 下 水 道	処 理 区 域 面 積	ha	577	567	558	550	10	1.8
	処 理 区 域 内 人 口	人	17,392	17,100	16,914	16,757	292	1.7
	水洗便所設置済人口	人	14,095	13,943	13,814	13,761	152	1.1
	汚水処理人口普及率	%	36.6	35.4	34.4	33.6	1.2	—
	水 洗 化 率	%	81.0	81.5	81.7	82.1	Δ0.5	—
	年 間 有 収 水 量	m³	1,718,163	1,675,215	1,659,934	1,657,096	42,948	2.6
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道	処 理 区 域 面 積	ha	294	294	294	293	0	0.0
	処 理 区 域 内 人 口	人	3,044	3,168	3,274	3,395	Δ124	Δ3.9
	水洗便所設置済人口	人	2,530	2,612	2,675	2,774	Δ82	Δ3.1
	汚水処理人口普及率	%	6.4	6.6	6.7	6.8	Δ0.2	—
	水 洗 化 率	%	83.1	82.4	81.7	81.7	0.7	—
	年 間 有 収 水 量	m³	313,469	317,063	322,045	334,763	Δ3,594	Δ1.1
農 業 集 落 排 水	処 理 区 域 面 積	ha	359	359	359	359	0	0.0
	処 理 区 域 内 人 口	人	5,638	5,743	5,844	5,978	Δ105	Δ1.8
	水洗便所設置済人口	人	5,084	5,174	5,241	5,362	Δ90	Δ1.7
	汚水処理人口普及率	%	11.9	11.9	11.9	12.0	0	—
	水 洗 化 率	%	90.2	90.1	89.7	89.7	0.1	—
	年 間 有 収 水 量	m³	577,729	532,029	536,381	546,118	45,700	8.6
特 定 地 域 生 活 排 水 処 理	処 理 区 域 面 積	ha	75	75	75	75	0	0.0
	処 理 区 域 内 人 口	人	899	946	970	1,003	Δ47	Δ5.0
	水洗便所設置済人口	人	899	946	970	1,003	Δ47	Δ5.0
	汚水処理人口普及率	%	1.9	2.0	2.0	2.0	Δ0.1	—
	水 洗 化 率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	0	—
	年 間 有 収 水 量	m³	107,880	108,790	173,448	190,676	Δ910	Δ0.8

※セグメント別・・・公共下水道事業，特定環境保全公共下水道事業，農業集落排水事業，
特定地域生活排水処理事業別にしたものの。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（第3表、資料1参照）

収益的収入（事業収益）は、予算額 2,166,019,000 円に対し決算額 2,140,483,651 円で、対予算比率は 98.8%である。

収益的支出（事業費用）は、予算額 2,166,019,000 円に対し決算額 2,103,636,723 円で、執行率は 97.1%である。

第3表 収益的収支の状況（消費税及び地方消費税込み）

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する決算額の増減額又は 不 用 額	対 予 算 比 率 又 は 執 行 率
下水道事業収益	2,166,019,000	2,140,483,651	△ 25,535,349	98.8
営業収益	613,211,000	586,705,416	△ 26,505,584	95.7
営業外収益	1,552,808,000	1,553,778,235	970,235	100.1
下水道事業費用	2,166,019,000	2,103,636,723	62,382,277	97.1
営業費用	2,072,088,000	2,014,398,650	57,689,350	97.2
営業外費用	91,431,000	89,165,572	2,265,428	97.5
特別損失	500,000	72,501	427,499	14.5
予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0

(2) 資本的収入及び支出（第4表、資料2参照）

資本的収入は、予算額 1,404,939,000 円に対し決算額 1,324,656,700 円で、対予算比率は 94.3%である。

資本的支出は、予算額 2,043,784,300 円に対し決算額 1,928,958,426 円で、執行率は 94.4%である。翌年度繰越額は 15,700,000 円、不用額は 99,125,874 円となっている。

なお、資本的収入が資本的支出に対して不足する額 604,301,726 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 18,639,582 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,456,745 円、過年度分損益勘定留保資金 187,943,408 円及び当年度分損益勘定留保資金 393,261,991 円で補てんされている。

第4表 資本的収支の状況（消費税及び地方消費税込み）

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減額	対 予 算 比 率
資 本 的 収 入	1,404,939,000	1,324,656,700	△ 80,282,300	94.3
企 業 債	843,100,000	768,700,000	△ 74,400,000	91.2
国 庫 補 助 金	405,943,000	386,673,000	△ 19,270,000	95.3
県 補 助 金	3,795,000	3,795,000	0	100.0
他会計負担金	129,300,000	129,300,000	0	100.0
負 担 金 等	22,801,000	36,188,700	13,387,700	158.7

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	2,043,784,300	1,928,958,426	15,700,000	99,125,874	94.4
建 設 改 良 費	1,080,174,300	967,218,368	15,700,000	97,255,932	89.5
企業債償還金	963,010,000	961,740,058	0	1,269,942	99.9
予 備 費	600,000	0	0	600,000	0.0

（3） 企業債

起債の限度額は、下水道施設整備事業297,700,000円、資本費平準化337,600,000円、特別措置分36,700,000円と定められ、下水道施設整備事業や資本費平準化に充てるため財務省から732,000,000円（うち171,100,000円は繰越事業分）、特別措置分に充てるためひろしま農業協同組合から36,700,000円借り入れている。

（4） 一時借入金

一時借入金の限度額は1,000,000,000円であり、当年度は600,000,000円を借り入れたが、年度内に全額償還しており当年度末の残高はない。

（5） 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は職員給与費で、議決額は116,760,000円、決算額は108,783,057円となっており、議決額の範囲内において執行されている。

3 経営成績（第5・6表参照）

当年度は、総収益 2,055,218,192 円に対して、総費用が 2,054,799,515 円で、差引 418,677 円の純利益となっている。

決算額を前年度と比較すると、総収益が 18,128,151 円 (0.9%)、総費用が 18,124,257 円 (0.9%) それぞれ増加している。

第5表 経営成績の推移

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
営 業 収 益 (A)	533,409,727	499,306,475	493,797,522	494,205,918
営 業 費 用 (B)	1,943,330,789	1,916,804,714	1,949,750,459	1,958,952,019
営業利益（△損失）(C=A-B)	Δ 1,409,921,062	Δ 1,417,498,239	Δ 1,455,952,937	Δ 1,464,746,101
営 業 外 収 益 (D)	1,521,808,465	1,537,783,566	1,590,850,516	1,612,417,499
営 業 外 費 用 (E)	111,402,816	119,597,546	134,543,289	147,090,320
営業外利益（△損失）(F=D-E)	1,410,405,649	1,418,186,020	1,456,307,227	1,465,327,179
経常利益（△損失）(G=C+F)	484,587	687,781	354,290	581,078
特 別 利 益 (H)	—	—	—	—
特 別 損 失 (I)	65,910	272,998	0	225,960
特 別 損 益 (J=H-I)	Δ 65,910	Δ 272,998	0	Δ 225,960
総 収 益 (K=A+D+H)	2,055,218,192	2,037,090,041	2,084,648,038	2,106,623,417
総 費 用 (L=B+E+I)	2,054,799,515	2,036,675,258	2,084,293,748	2,106,268,299
純利益（△損失）(M=K-L=G+J)	418,677	414,783	354,290	355,118

第6表 損益計算書年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増 減 額	増減率
営 業 収 益	533,409,727	499,306,475	34,103,252	6.8
下 水 道 使 用 料	532,944,600	498,717,517	34,227,083	6.9
そ の 他 営 業 収 益	465,127	588,958	△ 123,831	△21.0
営 業 外 収 益	1,521,808,465	1,537,783,566	△ 15,975,101	△1.0
他 会 計 補 助 金	871,598,000	867,677,000	3,921,000	0.5
県 補 助 金	955,000	962,000	△ 7,000	△0.7
長 期 前 受 金 戻 入	648,732,056	668,924,535	△ 20,192,479	△3.0
雑 収 益	523,409	220,031	303,378	137.9
合 計	2,055,218,192	2,037,090,041	18,128,151	0.9
営 業 費 用	1,943,330,789	1,916,804,714	26,526,075	1.4
管 渠 費	131,811,234	110,755,093	21,056,141	19.0
処 理 場 費	510,873,043	494,416,006	16,457,037	3.3
浄 化 槽 費	22,347,501	23,505,992	△ 1,158,491	△4.9
普 及 促 進 費	99,656	76,247	23,409	30.7
総 係 費	119,313,716	101,940,226	17,373,490	17.0
減 価 償 却 費	1,158,885,639	1,186,111,150	△ 27,225,511	△2.3
資 産 減 耗 費	0	0	0	-
営 業 外 費 用	111,402,816	119,597,546	△ 8,194,730	△6.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	87,249,206	97,845,770	△ 10,596,564	△10.8
雑 支 出	24,153,610	21,751,776	2,401,834	11.0
特 別 損 失	65,910	272,998	△ 207,088	△75.9
過 年 度 損 益 修 正 損	65,910	272,998	△ 207,088	△75.9
合 計	2,054,799,515	2,036,675,258	18,124,257	0.9
差引純利益（△損失）	418,677	414,783	3,894	0.9

(1) 収 益（第6表参照）

総収益は 2,055,218,192 円で、その内訳は営業収益 533,409,727 円、営業外収益 1,521,808,465 円である。これらを前年度と比べると、営業収益は 34,103,252 円(6.8%)増加し、営業外収益は 15,975,101 円(1.0%)減少している。

営業収益の主なものは、下水道使用料 532,944,600 円である。

営業外収益の主なものは、一般会計からの補助金である他会計補助金 871,598,000 円、長期前受金戻入 648,732,056 円である。

(2) 費 用（第6・7表参照）

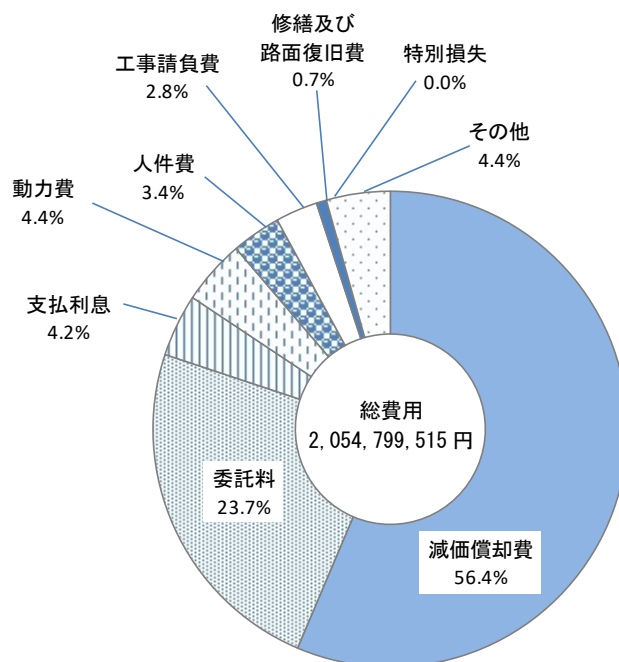
総費用 2,054,799,515 円で、その内訳は営業費用 1,943,330,789 円、営業外費用 111,402,816 円、特別損失 65,910 円である。これらを前年度と比べると、営業費用は 26,526,075 円（1.4%）増加し、営業外費用は 8,194,730 円（6.9%）、特別損失は 207,088 円（75.9%）それぞれ減少している。

費用構成については、第7表のとおりであるが、当年度も減価償却費が占める割合が最も高くなっている。

第7表 費用構成比較表

（単位：円・%）

区 分	令和6年度		対 前 年 度 比 増 減 額	令和5年度		対 前 年 度 比 増 減 額	令和4年度
	金 額	構成比率		金 額	構成比率		金 額
人 件 費	69,518,617	3.4	6,530,756	62,987,861	3.1	△ 6,685,963	69,673,824
動 力 費	90,469,004	4.4	3,225,611	87,243,393	4.3	△ 9,145,902	96,389,295
修 繕 及 び 路 面 復 旧 費	14,221,130	0.7	△ 4,426,427	18,647,557	0.9	2,641,545	16,006,012
委 託 料	486,508,647	23.7	34,832,711	451,675,936	22.2	12,048,540	439,627,396
工 事 請 負 費	58,492,460	2.8	5,312,946	53,179,514	2.6	△ 3,806,377	56,985,891
支 払 利 息	87,249,206	4.2	△ 10,596,564	97,845,770	4.8	△ 12,770,541	110,616,311
減 価 償 却 費	1,158,885,639	56.4	△ 27,225,511	1,186,111,150	58.2	△ 6,609,315	1,192,720,465
特 別 損 失	65,910	0.0	△ 207,088	272,998	0.0	272,998	0
そ の 他	89,388,902	4.4	10,677,823	78,711,079	3.9	△ 23,563,475	102,274,554
計	2,054,799,515	100.0	18,124,257	2,036,675,258	100.0	△ 47,618,490	2,084,293,748



(3) 原価分析（第8表参照）

有収水量 1 m³当たりの使用料単価及び汚水処理原価については、使用料単価は 196 円 13 銭、汚水処理原価は 295 円 92 銭で、汚水処理原価が使用料単価を上回っている。

使用料単価及び汚水処理原価を前年度と比べると、使用料単価は 6 円 73 銭、汚水処理原価は 11 円 92 銭それぞれ増加している。

第8表 原価分析

分析項目	算 定 方 式	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
使 用 料 単 価	$\frac{\text{下水道使用料(円)}}{\text{有 収 水 量 (m^3)}}$	196円13銭	189円40銭	183円31銭
汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費 (円)}}{\text{有 収 水 量 (m^3)}}$	295円92銭	284円00銭	288円51銭
経 費 回 収 率	$\frac{\text{使 用 料 単 価}}{\text{汚 水 処 理 原 価}} \times 100$	66.28%	66.69%	63.54%

4 財 政 状 態

当年度末の資産合計は 35,858,608,032 円、負債合計は 30,256,464,132 円、資本合計は 5,602,143,900 円となっている。

これらを前年度と比較すると、資産が 365,362,911 円（1.0%）、負債が 365,781,588 円（1.2%）それぞれ減少し、資本が 418,677 円増加している。

第9表 貸借対照表年度比較表

各年度3月31日現在（単位：円・%）

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増 減 額	増減率
固 定 資 産	35,089,235,190	35,357,988,718	△ 268,753,528	△ 0.8
有形固定資産	35,089,235,190	35,357,988,718	△ 268,753,528	△ 0.8
投資その他の資産	0	0	0	0.0
貸倒引当金	0	0	0	0.0
流 動 資 産	769,372,842	865,982,225	△ 96,609,383	△ 11.2
現金預金	593,304,102	728,892,887	△ 135,588,785	△ 18.6
未 収 金	173,767,623	138,925,310	34,842,313	25.1
前 払 金	4,400,000	0	4,400,000	皆増
貸倒引当金	△ 2,098,883	△ 1,835,972	△ 262,911	14.3
資 産 合 計	35,858,608,032	36,223,970,943	△ 365,362,911	△ 1.0
固 定 負 債	9,681,793,104	9,859,358,182	△ 177,565,078	△ 1.8
企業債	9,675,554,124	9,859,358,182	△ 183,804,058	△ 1.9
リース債務	6,238,980	0	6,238,980	皆増
流 動 負 債	1,559,676,421	1,607,604,163	△ 47,927,742	△ 3.0
企業債	953,774,000	963,010,000	△ 9,236,000	△ 1.0
リース債務	2,231,020	0	2,231,020	皆増
未 払 金	593,121,665	634,407,342	△ 41,285,677	△ 6.5
引 当 金	10,393,636	10,181,564	212,072	2.1
その他流動負債	156,100	5,257	150,843	2,869.4
繰 延 収 益	19,014,994,607	19,155,283,375	△ 140,288,768	△ 0.7
長期前受金	23,179,315,816	22,670,570,756	508,745,060	2.2
長期前受金 収益化累計額	△ 4,164,321,209	△ 3,515,287,381	△ 649,033,828	18.5
負 債 合 計	30,256,464,132	30,622,245,720	△ 365,781,588	△ 1.2
資 本 金	3,869,543,674	3,869,543,674	0	0.0
自己資本金	3,869,543,674	3,869,543,674	0	0.0
剰 余 金	1,732,600,226	1,732,181,549	418,677	0.0
資本剰余金	1,607,875,707	1,607,875,707	0	0.0
利益剰余金	124,724,519	124,305,842	418,677	0.3
資 本 合 計	5,602,143,900	5,601,725,223	418,677	0.0
負債・資本合計	35,858,608,032	36,223,970,943	△ 365,362,911	△ 1.0

(1) 資 産（第9・10表、資料3参照）

固定資産は有形固定資産の 35,089,235,190 円で、前年度末に比べ 268,753,528 円（0.8%）減少している。

流動資産は 769,372,842 円で、現金預金が減少したことなどにより、前年度に比べ 96,609,383 円減少している。

未収金の主なものは下水道使用料及び受益者負担金である。

第10表 未収金等の状況

【下水道使用料】

（単位：円・%）

区 分		令和6年度	令和5年度	前年度比較	
				増 減	増減率
現 年 度 分	調 定 額	586,238,926	548,589,225	37,649,701	6.9
	収 納 額	475,436,320	454,621,317	20,815,003	4.6
	未 収 金	110,802,606	93,967,908	16,834,698	17.9
	収 納 率	81.1	82.9	Δ 1.8	—
滞 納 繰 越 分	調 定 額	95,587,606	93,496,355	2,091,251	2.2
	収 納 額	94,201,596	91,701,424	2,500,172	2.7
	不 納 欠 損 額	206,299	173,517	32,782	18.9
	未 収 金	1,179,711	1,621,414	Δ 441,703	Δ 27.2
	収 納 率	98.8	98.3	0.5	—
合 計	調 定 額	681,826,532	642,085,580	39,740,952	6.2
	収 納 額	569,637,916	546,322,741	23,315,175	4.3
	不 納 欠 損 額	206,299	173,517	32,782	18.9
	未 収 金	111,982,317	95,589,322	16,392,995	17.1
	収 納 率	83.6	85.1	Δ 1.5	—

【受益者負担金・分担金】

（単位：円・%）

区 分		令和6年度	令和5年度	前年度比較	
				増 減	増減率
現 年 度 分	調 定 額	36,037,500	30,121,300	5,916,200	19.6
	収 納 額	32,634,500	26,549,900	6,084,600	22.9
	未 収 金	3,403,000	3,571,400	Δ 168,400	Δ 4.7
	収 納 率	90.6	88.1	2.5	—
滞 納 繰 越 分	調 定 額	4,517,300	3,645,200	872,100	23.9
	収 納 額	3,181,400	2,817,600	363,800	12.9
	不 納 欠 損 額	110,100	32,900	77,200	234.7
	未 収 金	1,225,800	794,700	431,100	54.2
	収 納 率	72.2	78.0	Δ 5.8	—
合 計	調 定 額	40,554,800	33,766,500	6,788,300	20.1
	収 納 額	35,815,900	29,367,500	6,448,400	22.0
	不 納 欠 損 額	110,100	32,900	77,200	234.7
	未 収 金	4,628,800	4,366,100	262,700	6.0
	収 納 率	88.6	87.1	1.5	—

※収納率は令和7年3月31日時点の数値（次年度収納分を除く）。

当年度の下水道使用料の未収金は111,982,317円で、収納率は83.6%となっている。
不納欠損額は206,299円で、平成23年度から令和2年度までの下水道使用料滞納分のうち、無財産・所在不明等による執行停止によるものである。

受益者負担金・分担金の状況は、未収金4,628,800円、不納欠損額110,100円、収納率88.6%となっている。

(2) 負債（第9表、資料5参照）

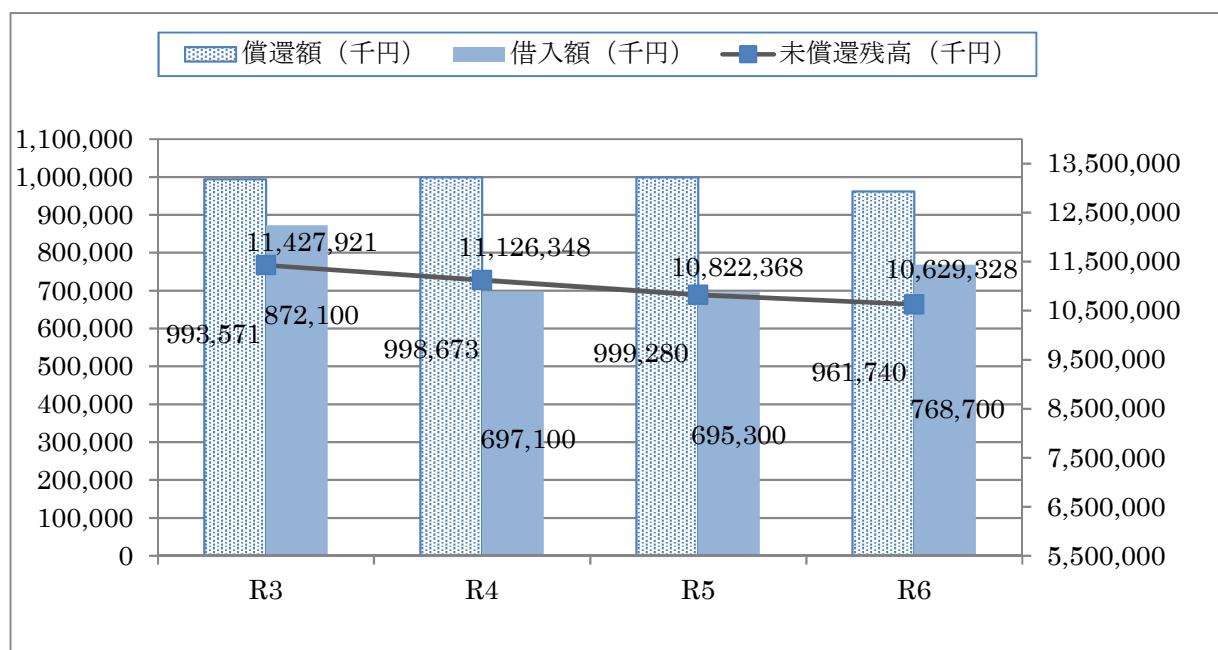
固定負債は9,681,793,104円で、その内訳は企業債9,675,554,124円とリース債務6,238,980円である。

流動負債は1,559,676,421円で、その主なものは企業債953,774,000円、未払金593,121,665円である。

企業債については、当年度は768,700,000円を借り入れ、元金961,740,058円を償還しており、当年度末における未償還残高は10,629,328,124円となっている。

繰延収益は19,014,994,607円である。

企業債の推移



(3) 資本（第9表参照）

資本合計は5,602,143,900円で、その内訳は資本金3,869,543,674円と剰余金1,732,600,226円で、前年度末に比べ418,677円増加している。この増加は、当年度純利益によるものである。

(4) 資金収支の状況（第11表参照）

業務活動によるキャッシュ・フローは435,908,357円で、前年度に比べ182,328,790円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローは△378,457,084円で、前年度に比べ129,406,241円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは△193,040,058円で、前年度に比べ110,940,223円増加している。

当年度の資金期末残高は593,304,102円で、前年度に比べ135,588,785円減少している。

第11表 キャッシュ・フロー計算書
(各年度4月1日から3月31日まで)

区 分	令和6年度	令和5年度	(単位：円)
			前年度比較 増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	418,677	414,783	3,894
減価償却費	1,158,885,639	1,186,111,150	△ 27,225,511
雑収益	△ 301,772	0	△ 301,772
雑支出	392,070	0	392,070
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 7,557	20,521	△ 28,078
退職給付引当金の増減額（△は減少）	219,629	169,995	49,634
貸倒引当金の増減額（△は減少）	262,911	328,911	△ 66,000
長期前受金戻入額	△ 648,732,056	△ 668,924,535	20,192,479
支払利息	87,249,206	97,845,770	△ 10,596,564
未収金の増減額（△は増加）	△ 37,180,313	△ 25,567,841	△ 11,612,472
未払金の増減額（△は減少）	△ 34,569,677	125,684,163	△ 160,253,840
前払金の増減額（△は増加）	△ 4,400,000	0	△ 4,400,000
その他流動負債の増減額（△は減少）	920,806	0	920,806
小計	523,157,563	716,082,917	△ 192,925,354
利息の支払額	△ 87,249,206	△ 97,845,770	10,596,564
業務活動によるキャッシュ・フロー	435,908,357	618,237,147	△ 182,328,790
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 889,540,181	△ 656,215,773	△ 233,324,408
国庫補助金等による収入	511,083,097	407,164,930	103,918,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 378,457,084	△ 249,050,843	△ 129,406,241
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入	768,700,000	695,300,000	73,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 961,740,058	△ 999,280,281	37,540,223
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 193,040,058	△ 303,980,281	110,940,223
資金増加額（又は減少額）	△ 135,588,785	65,206,023	△ 200,794,808
資金期首残高	728,892,887	663,686,864	65,206,023
資金期末残高	593,304,102	728,892,887	△ 135,588,785

(注) 本表は間接法により作成している。

(5) 分析比率（資料4参照）

ア 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に占める固定資産の割合を示すものであり、比率が高いほど資産が固定化の傾向にあるとされているが、当年度は97.9%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、比率が高いほど経営の安定性が高いとされているが、当年度は68.7%となっており、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

イ 財務比率

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかをみる指標であり、100%以下が望ましい。当年度は142.5%で、前年度に比べ0.3ポイント低下しているが、公営企業においては企業債に依存する割合が高いため、必然的に高くなる傾向にある。

固定資産対長期資本比率は、事業の固定的・長期的安全性を示す指標であり、100%以下が望ましいとされているが、当年度は102.3%となっている。

流動比率は、短期債務に対する支払能力を示すもので、この比率が高いほど支払能力があるとされているが、当年度は49.3%で、前年度に比べ4.6ポイント低下している。

ウ 収益率

総収支比率は、総収益と総費用を比較したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。当年度は100.0%で、前年度と同率である。

営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用を比較して業務活動の能率を示すものであるが、当年度は27.4%となっている。

経常収支比率は、通常の経営活動による経常収益と経常費用を比較して経営状況を示すものである。100%以上が望ましいとされているが、当年度は100.0%で、前年度と同率である。

5 む す び

(1) 業務実績

当年度における下水道事業全体の汚水処理の状況は、処理区域内人口は 26,973 人で、前年度に比べ 16 人増加し、汚水処理人口普及率(行政区域内人口に占める処理区域内人口の割合)は 56.7% (個人設置型浄化槽分は含まない) となっている。水洗便所設置済人口は 22,608 人で、前年度に比べ 67 人減少し、水洗化率は 83.8% となっている。処理区域面積は 1,305ha で、前年度に比べ 10ha 増加し、年間有収水量は 2,717,241 m³で、前年度に比べ 84,144 m³増加している。

建設改良工事の状況は、当年度も公共下水道三次処理区において管渠布設工事を実施されたほか、供用開始区域内で家屋新築等に伴う下水道接続のために必要な公共ます設置工事を進められた。また、第 2 期ストックマネジメント計画(維持管理・改築計画)に位置付けた三次水質管理センターの耐震実施計画に係る業務委託を実施された。

(2) 経営成績

経営成績については、総収益 2,055,218,192 円、総費用 2,054,799,515 円で、418,677 円の当年度純利益を生じており、一般会計からの基準外繰入金により純利益は前年度に比べほぼ横ばいで推移している。

有収水量 1 m³当たりの使用料単価 196 円 13 銭に対して、汚水処理原価は 295 円 92 銭であり、依然として汚水処理原価が使用料単価を上回り、経費回収率は 66.28% となっている。

また、滞納繰越分を含む下水道使用料の収納率は 83.6% で前年度に比べ 1.5 ポイント低下している。

(3) 今後の事業運営

下水道事業は、「浸水防除」、「公衆衛生の向上」、「公共用水域の水質保全」を大きな目的として事業が実施されている。

全国的に、人口減少や節水機器の普及等により水道使用量は減少し、下水道の収益の増加は見込めない状況である。また、物価の高騰による維持費の増加や、施設等の老朽化に伴う更新費用が増加し、厳しい財政状態に置かれている自治体も多い。

三次市においても同様に、人口減少による使用料収入の減少や、老朽化した施設の更新費用などにより、今後事業運営はさらに厳しくなることが予想されるが、処理施設の統廃合等による、より一層の経営の効率化が重要な課題である。

こうした中、将来にわたる安定的な下水道サービスの提供のため、令和 6 年 10 月使用分より、公共下水道の使用料改定が実施され、事業収益が増加した。今後も持続的な下

水道事業の運営を行うため、改定後の経営状況を把握し、料金改定の成果検証を行うとともに、処理施設の統廃合による経費削減に加え、接続率・普及率の向上を図るなど引き続き経営改善に努められたい。

下水道事業を取り巻く環境は厳しい状況ではあるが、今後も、将来にわたって市民の生活環境を維持・向上するために中長期的な視点を持ち、より一層の業務改善に取り組まれることを望むものである。

下水道事業会計 資 料

も く じ

資料 1	予算決算対照表（損益取引の部）	P48
資料 2	予算決算対照表（資本取引の部）	P50
資料 3	固定資産増減内訳	P52
資料 4	分析比率表	P54
資料 5	企業債償還元金及び利子所要額表	P56

資料 1

予 算 決 算
(損 益 取

収 入				
区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 算 現 額	
営 業 収 益	613,211,000	0	613,211,000	
下水道使用料	612,825,000	0	612,825,000	
その他営業収益	386,000	0	386,000	
営 業 外 収 益	1,552,808,000	0	1,552,808,000	
他会計補助金	892,898,000	0	892,898,000	
県 補 助 金	956,000	0	956,000	
長期前受金戻入	658,947,000	0	658,947,000	
消費税及び地方 消費税還付金	1,000	0	1,000	
雑 収 益	6,000	0	6,000	
合 計	2,166,019,000	0	2,166,019,000	

支 出				
区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流用増減額	予 算 現 額
営 業 費 用	2,072,088,000	0	0	2,072,088,000
管 渠 費	180,113,000	Δ 2,157,000	Δ 5,243,000	172,713,000
処 理 場 費	567,820,000	0	5,243,000	573,063,000
浄 化 槽 費	26,047,000	0	0	26,047,000
普 及 促 進 費	517,000	0	0	517,000
総 係 費	127,055,000	2,157,000	0	129,212,000
減 価 償 却 費	1,170,532,000	0	0	1,170,532,000
資 産 減 耗 費	4,000	0	0	4,000
営 業 外 費 用	91,431,000	0	0	91,431,000
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	90,430,000	0	0	90,430,000
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,000,000	0	0	1,000,000
雑 支 出	1,000	0	0	1,000
特 別 損 失	500,000	0	0	500,000
過年度損益修正損	500,000	0	0	500,000
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000
合 計	2,166,019,000	0	0	2,166,019,000

対 照 表 引 の 部)

(単位：円・%)

決 算 額	構 成 比 率	予算現額と決算額の比較		決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税
		増 減 額	比 率	
586,705,416	27.4	Δ 26,505,584	95.7	53,295,689
586,238,926	27.4	Δ 26,586,074	95.7	53,294,326
466,490	0.0	80,490	120.9	1,363
1,553,778,235	72.6	970,235	100.1	88
871,598,000	40.7	Δ 21,300,000	97.6	0
955,000	0.0	Δ 1,000	99.9	0
648,732,056	30.3	Δ 10,214,944	98.4	0
31,971,506	1.5	31,970,506	3,197,150.6	0
521,673	0.0	515,673	8,694.6	88
2,140,483,651	100.0	Δ 25,535,349	98.8	53,295,777

(単位：円・%)

決 算 額	構 成 比 率	予算現額と決算額の比較		決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税
		増 減 額	比 率	
2,014,398,650	95.8	57,689,350	97.2	71,067,861
144,943,636	6.9	27,769,364	83.9	13,132,402
561,839,583	26.7	11,223,417	98.0	50,966,540
24,394,388	1.2	1,652,612	93.7	2,046,887
104,438	0.0	412,562	20.2	4,782
124,230,966	5.9	4,981,034	96.1	4,917,250
1,158,885,639	55.1	11,646,361	99.0	0
0	—	4,000	0.0	0
89,165,572	4.2	2,265,428	97.5	0
87,249,206	4.1	3,180,794	96.5	0
0	—	1,000,000	0.0	0
1,916,366	0.1	Δ 1,915,366	191,636.6	0
72,501	0.0	427,499	14.5	6,591
72,501	0.0	427,499	14.5	6,591
0	—	2,000,000	0.0	0
2,103,636,723	100.0	62,382,277	97.1	71,074,452

資料 2

予 算 決 算
(資 本 取

収 入				
区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰越額に係る 財 源 充 当 額	予 算 現 額
企 業 債	590,600,000	81,400,000	171,100,000	843,100,000
国 庫 補 助 金	277,020,000	△ 43,300,000	172,223,000	405,943,000
県 補 助 金	3,795,000	0	0	3,795,000
他 会 計 負 担 金	166,900,000	△ 38,100,000	500,000	129,300,000
負 担 金 等	22,801,000	0	0	22,801,000
合 計	1,061,116,000	0	343,823,000	1,404,939,000

支 出				
区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額 及 び 繰 越 額	予 算 現 額
建 設 改 良 費	736,160,000	0	344,014,300	1,080,174,300
管 渠 整 備 費	540,260,000	0	0	540,260,000
処 理 場 整 備 費	195,900,000	0	344,014,300	539,914,300
企 業 債 償 還 金	963,010,000	0	0	963,010,000
予 備 費	600,000	0	0	600,000
合 計	1,699,770,000	0	344,014,300	2,043,784,300

対 照 表 引 の 部)

(単位：円・%)

決 算 額	予算現額と決算額の比較		決算額に含まれる 仮受消費税及び 地 方 消 費 税
	増 減 額	比 率	
768,700,000	△ 74,400,000	91.2	0
386,673,000	△ 19,270,000	95.3	0
3,795,000	0	100.0	0
129,300,000	0	100.0	0
36,188,700	13,387,700	158.7	0
1,324,656,700	△ 80,282,300	94.3	0

(単位：円・%)

決 算 額	予算現額と決算額の比較		翌年度 繰越額	不用額	決算額に含まれる 仮払消費税及び 地 方 消 費 税
	増 減 額	比 率			
967,218,368	112,955,932	89.5	15,700,000	97,255,932	84,394,187
473,652,768	66,607,232	87.7	0	66,607,232	39,524,589
493,565,600	46,348,700	91.4	15,700,000	30,648,700	44,869,598
961,740,058	1,269,942	99.9	0	1,269,942	0
0	600,000	0.0	0	600,000	0
1,928,958,426	114,825,874	94.4	15,700,000	99,125,874	84,394,187

固 定 資 産 増

有 形 固 定 資 産	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土 地	1,608,150,653	0	0	1,608,150,653
建 物	1,282,364,855	801,003,081	0	2,083,367,936
構 築 物	35,226,815,031	379,283,691	0	35,606,098,722
機 械 及 び 装 置	2,711,397,219	0	0	2,711,397,219
有形リース資産	0	7,700,000	0	7,700,000
小 計	40,828,727,758	1,187,986,772	0	42,016,714,530
建 設 仮 勘 定	714,827,732	128,052,988	425,515,579	417,365,141
小 計	714,827,732	128,052,988	425,515,579	417,365,141
合 計	41,543,555,490	1,316,039,760	425,515,579	42,434,079,671

減 内 訳

(単位：円)

減価償却累計額			年度末償却未済高
当年度増加額	当年度減少額	累 計	
0	0	0	1,608,150,653
40,514,559	0	227,558,917	1,855,809,019
934,835,611	0	5,494,879,861	30,111,218,861
183,927,539	0	1,622,405,703	1,088,991,516
0	0	0	7,700,000
1,159,277,709	0	7,344,844,481	34,671,870,049
0	0	0	417,365,141
0	0	0	417,365,141
1,159,277,709	0	7,344,844,481	35,089,235,190

分 析

分 析 項 目		算 定 方 法	比	
			令和 6 年度	令和 5 年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	97.9	97.6
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	68.7	68.3
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	142.5	142.8
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	102.3	102.1
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	49.3	53.9
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.0	100.0
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	27.4	26.0
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	100.0	100.0
回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.0	0.0

注：各比率の算定方法に用いた用語の主なものは、次のとおりである。

総 資 産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産

総 資 本＝負債資本合計

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

比 率 表

(単位：％・回)

率		説 明
令和4年度	令和3年度	
97.9	98.4	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が高いほど資産が固定化の傾向にあることを表す。
68.2	68.2	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営は安定している。
143.4	144.3	固定資産は自己資本によってまかなわれるべきである原則からして100%以下が望ましいが、公営企業においては企業債に依存するので高率になりやすい。
102.1	102.0	自己資本金及び固定負債に占める固定資産の割合を示すもので、この比率が低いほど安定性が高いといえる。100%以下が望ましい。
51.0	45.6	短期債務に対する支払能力を示すもので、この比率が高いほど支払能力があるといえる。
100.0	100.0	総収益と総費用を比較したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。100%以上が望ましい。
25.3	25.2	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを比較して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。100%以上が望ましい。
100.0	100.0	通常の経営活動による経常収益と経常費用を比較して経営状況を示すもので、この比率が高いほど良好であるといえる。100%以上が望ましい。
0.0	0.0	営業収益に比して資本がどの程度固定しているかを示すもので、この回転率が低いことは固定資産への投資が過大なことを示している。

企業債償還元金及び利子所要額表

(単位：円)

年度別	各年度末未償還元金	各 年 度 償 還 元 利 所 要 額		
		元 金	利 子	計
R6	10,629,328,124	961,740,058	86,669,754	1,048,409,812
7	9,679,951,543	949,376,581	90,536,541	1,039,913,122
8	8,750,875,687	929,075,856	77,772,107	1,006,847,963
9	7,867,236,616	883,639,071	65,838,648	949,477,719
10	7,058,516,169	808,720,447	55,518,611	864,239,058
11	6,344,978,835	713,537,334	46,737,335	760,274,669
12	5,717,752,230	627,226,605	39,757,757	666,984,362
13	5,159,051,251	558,700,979	34,395,156	593,096,135
14	4,629,750,009	529,301,242	29,885,319	559,186,561
15	4,161,466,845	468,283,164	25,897,408	494,180,572
16	3,751,997,962	409,468,883	22,891,287	432,360,170
17	3,371,389,315	380,608,647	20,780,075	401,388,722
18	3,011,595,159	359,794,156	19,052,893	378,847,049
19	2,661,784,886	349,810,273	17,381,735	367,192,008
20	2,321,825,056	339,959,830	15,714,472	355,674,302
21	2,011,506,024	310,319,032	14,078,893	324,397,925
22	1,751,538,314	259,967,710	12,602,304	272,570,014
23	1,530,971,289	220,567,025	11,324,069	231,891,094
24	1,353,377,459	177,593,830	10,065,168	187,658,998
25	1,216,218,666	137,158,793	8,888,543	146,047,336
26	1,104,305,543	111,913,123	7,898,523	119,811,646
27	1,032,997,200	71,308,343	7,165,983	78,474,326
28	970,297,474	62,699,726	6,818,034	69,517,760
29	907,246,466	63,051,008	6,466,752	69,517,760
30	843,840,528	63,405,938	6,111,822	69,517,760
31	780,075,960	63,764,568	5,753,192	69,517,760
32	715,949,027	64,126,933	5,390,827	69,517,760
33	651,455,932	64,493,095	5,024,665	69,517,760
34	586,592,841	64,863,091	4,654,669	69,517,760
35	521,355,870	65,236,971	4,280,789	69,517,760
36	455,741,082	65,614,788	3,902,972	69,517,760
37	389,744,494	65,996,588	3,521,172	69,517,760
38	331,495,290	58,249,204	3,137,372	61,386,576
39	275,255,396	56,239,894	2,755,588	58,995,482
40	221,022,476	54,232,920	2,371,468	56,604,388
41	171,742,883	49,279,593	1,983,899	51,263,492
42	123,360,995	48,381,888	1,592,495	49,974,383
43	75,873,297	47,487,698	1,197,576	48,685,274
44	42,593,247	33,280,050	809,520	34,089,570
45	14,367,316	28,225,931	459,431	28,685,362
46	0	14,367,316	161,834	14,529,150

